

栃木県における外国人児童生徒の教育環境

—ブラジル・ペルー人保護者の意識と態度—

田 卷 松 雄

坂 本 文 子

1. 問題の所在

1990年代以降のいわゆるニュー・カマーと呼ばれる外国人の大規模な流入に伴い、日本の小・中学校へ通う外国人児童生徒の数も増加してきた。特に、90年代前半に急増した日系南米人の滞在の長期化に伴う外国人児童生徒の増加は著しい。現在、日本の公立小・中学校に通う外国人児童生徒は約9万人である。この他に、ブラジル人学校や通信教育などで学ぶ学齢期の外国人の子どもも相当数いると思われる。

戦後から長い間、日本における外国人児童生徒といえば、その大半は韓国・朝鮮人の子どもたちであった。70年代から中国帰国者や難民の子どもたちが加わった。そして、90年代に入り、ニュー・カマーの到来によって、日本に在住する外国人の構成は大きく変化してきた。5歳から14歳までの主要国籍別外国人登録者数（全国）を見ると、90年では、韓国・朝鮮90,219人、中国9,190人、ブラジル1,495人であったが、2004年では、韓国・朝鮮39,599人、中国21,504人、ブラジル26,147人である。韓国・朝鮮は約3分の1にまで急減し、中国は2倍強に増えている。何よりブラジルの増加が著しく、すでに中国を抜いて2番目となっている。2004年の主要国籍別15歳未満外国人登録者数は、韓国・朝鮮53,533人、中国39,655人、ブラジル43,025人である（『平成17年度版 在留外国人統計』）。この3つ国籍の合計を100としてそれぞれの構成比をみると、韓国・朝鮮39.3%、中国29.1%、ブラジル31.6%である。

このような変化の中で、とりわけ日系南米人の子どもたちの間で、日本語の問題、親子間のコミュニケーションがとれないという問題、不就学問題など様々な問題があることが広く認識されるようになってきている。家族とともに来日するか家族

に呼び寄せられるか、さらには日本で生まれるかはともかくとして、外国人の子どもたちの一定部分は日本に住み続け、日本社会におけるかれらの役割もいっそう重要性を増すだろう。また、いずれ帰国するにしても、多くの外国人の子どもが、人間の成長にとって一番重要な学齢期を日本で過ごすことになる。かれらの教育環境の充実が望まれる。

われわれは、栃木県内を対象として、外国人児童生徒の教育環境に関する調査を進めてきている。2005年には、39の外国人児童生徒教育拠点校（以下、拠点校）の小学校4年から中学3年までの児童生徒と日本語指導教員を対象とする質問紙調査（学校調査）、県内13市における外国人児童生徒の就学状況と就学手続きに関する調査（行政調査）、約400人の外国人児童生徒の保護者に対する質問紙調査（家庭調査）を行った。これらの主な調査結果は、平成16・17年度宇都宮大学重点推進研究報告書『外国人児童生徒の教育環境をめぐる問題—栃木県内の現状と課題—』（報告書および資料編、2006年3月）としてまとめられている。

本論は、家庭調査の結果を踏まえ、子どもの教育環境に関する保護者の意識と態度について検討を加えるものである。家庭における保護者の意識と態度が外国人の子どもたちの教育環境にとってきわめて重要な要素であることは明らかである。家庭調査は、外国人の子どもたちの教育環境に対する保護者の意識と態度を把握することを目的に、外国人登録者の数とその地域の人口に占める割合が高いと思われる県内4市全ての小・中学校とその他の地域の拠点校を対象に、そこに在籍する外国人児童生徒のすべての保護者（全ての外国籍の保護者）を調査の対象として行われた。対象とした保護者は、2005年5月現在における県内外国人

児童生徒保護者全体の7割強に当たる。拠点校とは、栃木県教育委員会の指定により日本語指導のための加配教員が配置されている学校のことである。9ヶ国語の質問紙を用いたこの調査では、主に、学校教育に対する意見や希望、子どもの教育に関して抱えている問題、進学・就職についての考え方や不安、子どもや学校の教員とのコミュニケーションの実情、母国語教育についての意識や取り組み等について聞いた。

家庭調査の基本的な結果は、前記の報告書の中で「外国人児童生徒の保護者意識」としてまとめている（田巻、2006）。そこでは、主要な質問項目に対する回答を全体、ブラジル人（以下、ブラジル）、ペルー人（以下、ペルー）別に順に整理することで調査結果の概要を示すことに主眼を置いた。本論では、「教育戦略」という視点を意識しつつ、主にブラジルとペルーの日系南米人に焦点を当て両国間の比較を軸にすえた検討を試みる。必要に応じて、学校調査、行政調査、その他聞き取り調査で得た情報も用いる。

教育戦略とは、基本的に、保護者が子どもの教育環境の現状をどのように認識あるいは問題視し、教育に対するどのようなニーズや期待を有しているかについて把握するための概念である。これは、志水らの調査研究グループが重視してきたものである。志水らのグループは、1997年から2000年にかけて「ニューカマーの子どもたちへの教育支援」をテーマとして大規模な調査を行っている。この調査で、志水らは、異なる文化的・社会的背景を持つ多くのエスニックグループの具体的な教育ニーズ・教育への期待を把握するため、ニューカマーを日系南米人、インドシナ難民、韓国系ニューカマーの3つのグループに分け、100を越す家族に対して聞き取り調査を行った。聞き取りを通じて、「かれら自身がどのように自分たちの日本での生活を意味づけているかという点が重要である」と考え、「いかなる状況のもとにどのような教育戦略を生み出しているか」を、それぞれの家庭がもつ「家族の物語」という視点をを用いて明らかにしようとしている。換言すれば、「ニューカマーの教育戦略のあり方を生活状況という『ハード』面での要因とそれに対するかれらの主観的意味づけという『ソフト』面での要因の両方に関連付けて

理解しようとしたものである」（志水、2000）。さらに、教育戦略とは、「各社会集団の再生産戦略の一環をなすもので、意図的のみならず無意図的な態度や行動をも含みこむ幅広い概念である」（志水・清水、2001、197頁）と捉えられている。

本論で、ブラジルとペルーに注目するのには2つ理由がある。われわれの家庭調査は、従来の調査が日系南米人に集中しがちな現状を踏まえ、全外国籍の保護者を対象とした。しかし、結果としては、407人の回答者のうち、ブラジル169人とペルー103人の合計が272人で約7割（66.8%）を占めた。この結果、今回の調査結果は、全体としてブラジル・ペルーの日系南米人の回答を大きく反映していると言わざるを得ない。また、従来、日系南米人を対象とした調査研究の多くは、ブラジルとペルーを日系南米人としてひとくくりに語るか、主にブラジルに焦点を当てている。先の報告書のまとめでも、調査結果をブラジルとペルーに分けて整理しているが、比較を視点とした検討までは進めていない。今回、ブラジルとペルーを比較することで、これまで南米系ニューカマーとしてひとくくりに語られがちであった問題を少しでも掘り下げておきたい。他のエスニックグループに着目した検討は他日を期したい。

教育戦略については、母国語教育、学校とのかかわり方、進路（進学・就職）の側面に焦点を当てる。そして、教育戦略に大きな影響を与える要因としては、滞在予定と移動性（あるいはそれに伴う不安定性）に注目する。宮島は、日系南米人の「出稼ぎ的」スタイルがしばしば子どもの教育への非関与につながることを問題視している。それは、滞在の一時性、暫定性の意識であって、子どもがぶつかる困難についても、暫定的な態度で臨み、その解決を先送りするような関わり方である（宮島、2003、192頁）。今回の調査では、滞在予定や移動性に関してブラジルとペルーの間で一定の差が確認されている。この差を基本的な視点として、比較を試みたい。

2. 滞在予定と来日後の転職・引越し回数

保護者全体の日本での滞在年数を5年刻みでみると、5年未満18.1%、10-11年24.8%、11-15年が38.8%、16-20年10.8%、20年以上2.9%で、11-15

年が約4割を占め一番多く、10年以上は52.5%と半数を超えている。来日前と現在の滞在予定に対する意識では、来日前の日本の滞在予定は、「いずれ帰国を希望」が45.2%で最も多く、その理由(複数回答)は、「日本でお金がかたまったら帰国しようと思っていた」(76.6%)が群を抜いていた。出稼ぎを希望して来日した保護者が多かったことが明らかである。2番目に多かったのが「特に決めていなかった」(33.2%)である。「定住を希望」していた保護者は13.8%にとどまっている。これに対し、現在の滞在予定では「いずれ帰国を希望」が15.7%で、来日前と比べ大きく減少している。「特に決めていない」(41.0%)はやや増加している。そして、「いずれ帰国を希望」とは対照的に、「定住を希望」は34.4%と来日前と比べ大きく増加している。その理由は、「日本の習慣に慣れたから」(64.3%)が一番多く、「子どもの教育が良いから」(46.4%)、「家族を連れてこられたから」(32.1%)、「日本によい仕事があるから」(31.4%)と続いている。

以上は、出稼ぎを目的に一時的な滞在を予定して日本に居住し始めた人々が、居住が長期化するにつれて帰国よりも定住を望む意識を強めたことを示している。滞在予定は、計画的なものというより変動的であるといえよう。また、これに加え、来日前では約3割、現在では約4割の保護者が滞在予定を「特に決めていない」ことも注目される。少なくとも約3割の保護者は、来日前に滞在予定を「特に決めていなかった」ことから、日本に滞在することに対して教育戦略ということは特に意識していなかったと思われる。仮に来日の際に何らかの教育戦略を持っていたとしても、「いずれ帰国を希望」の大幅な減少と「定住を希望」の大幅な増加という滞在予定の変化によって、教育戦略の内容もまた変化したであろう。「定住を希望」する理由として「日本の習慣に慣れたから」、「子どもの教育が良いから」が上位を占めていることは、日本滞在に関する意識が変化したことを示している。これに関して、「ブラジルから日本に来たときは、2年間日本にいた予定であったが、もう10年経ってしまった。日本の学校教育が良かったので日本に定住することに決めた」という自由記述のコメントがあった。

図1 来日前の滞在予定

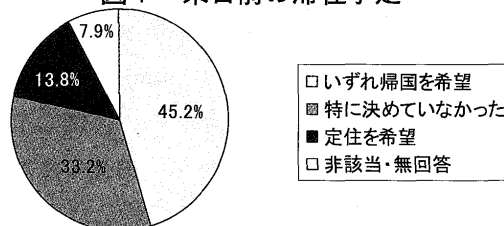
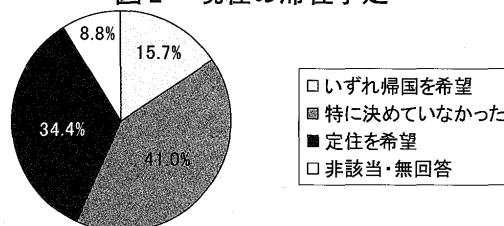


図2 現在の滞在予定



これをブラジルとペルーに分けて比較してみる。ブラジルの場合、滞在年数を5年刻みでみると、5年未満23.7%、5-10年28.4%、11-15年40.2%、16-20年7.7%で、11-15年が一番多く4割を占め、10年以上は約半数を占めている。ペルーの場合、5年未満14.5%、5-10年23.3%、11-15年51.5%、16-20年10.7%で、11-15年が半数を超え、10年以上は6割を超えている。両国とも、19年以上の滞在者はいない。ブラジル、ペルーとも、滞在年数11-15年が最も多い。これは、1990年に出入国管理及び難民認定法(以下、入管法)が改定され、日本国籍を有しない日系二世に「配偶者等」、日系三世に「定住者」の在留資格が認められたことと深く関係する。来日当初一時的出稼ぎ労働者であると見られていたかれらの滞在が長期化していることを裏付ける結果である。ブラジルとペルーを比較すると、11-15年および10年以上の割合はいずれもペルーの方が高い。

来日前の滞在予定では、ブラジルの場合、「いずれ帰国を希望」60.9%、「特に決めていなかった」29.0%、「定住を希望」7.1%で、「いずれ帰国を希望」の理由としては、「日本でお金がかたまったら帰国しようと思っていた」が79.6%を占めている。定住希望は1割に満たなかった。現在の滞在予定では、「いずれ帰国を希望」22.5%、「特に決めていない」46.7%、「定住を希望」27.2%である。現在の滞在予定の「定住を希望」の理由としては、「日本の習慣に慣れたから」(76.1%)と「子どもの教育が良いから」(56.5%)が高い。ペ

ルーの場合、来日前の滞在予定では、「いずれ帰国を希望」48.5%、「特に決めていなかった」36.9%、「定住を希望」9.7%で、「いずれ帰国を希望」の理由は、「日本でお金がたまったら帰国しようと思っていた」が84.0%を占める。現在の滞在予定では、「いずれ帰国を希望」が12.6%、「特に決めていない」43.7%、「定住を希望」39.8%である。現在の滞在予定の「定住を希望」の理由としては、「日本の習慣に慣れたから」(70.7%)と「家族を連れてこられたから」(39.0%)の割合が高い。

ブラジル、ペルーとも、来日前では「いずれ帰国を希望」が一番多く、「定住を希望」は1割に満たなかった。しかし、現在では、「定住を希望」はブラジルで3割弱、ペルーで約4割を占めている。現在の予定を比較すると、ペルーはブラジルに比べて、「いずれ帰国を希望」が少なく、「定住を希望」が多い。来日前の予定をみてもペルーの方がブラジルより「定住を希望」する割合が若干高い。

以上から、ブラジルの保護者に比べ、ペルーの保護者の間でより定住化傾向が顕著であると言えるであろう。ただし、「現在の滞在予定」で、両国とも「特に決めていない」の割合が「定住を希望」よりも多いことは注目される。10年以上の滞在中者が多いなかで、定住か帰国かを決めあぐねている人が少なくないという結果は、かれらの置かれている生活状況の不安定さを反映しているものと推察される。

生活状況の不安定さを示すと思われる回答結果として、来日後の転職回数と引越しの回数に注目した。全体では、来日後の転職回数は、0回16.2%、1回9.3%、2回15.0%、3回16.7%、4回12.3%、5回以上18.7%、無回答11.8%、である。来日後の引越しの回数は、0回16.5%、1回15.0%、2回16.2%、3回20.1%、4回12.3%、5回以上12.8%、無回答7.1%、である。ブラジルの場合、来日後の転職の回数は、0回12.4%、1回10.7%、2回14.8%、3回20.1%、4回14.8%、5回以上21.9%、無回答5.3%、引越しの回数は、0回23.7%、1回13.0%、2回16.0%、3回17.2%、4回11.2%、5回以上13.0%、無回答5.9%、である。ペルーの場合は、来日後の転職回数は、0回

13.6%、5回以上13.3%、無回答7.8%、引越しの回数は、0回5.8%、1回18.4%、2回19.4%、3回23.3%、4回20.4%、5回以上11.7%、無回答1.0%、である。

全体で47.7%の保護者が3回以上の転職を経験しており、そのうち18.7%が5回以上の転職を行っている。また、45.4%の保護者が来日後3回以上引越しを経験し、そのうち12.8%が5回以上の引越しを行っている。転職と引越しの背景までは分からない。回答者の中には、専業主婦も含まれると思われるため、一概に転職回数が少なければ生活状況が安定しているとはいえない。しかし、この結果は、20年未満の滞在者が大半を占めている中で、生活状況の不安定さを反映していると考えてもいいだろう。そして、このような生活状況において、保護者の転職や引越しが子どもの教育環境にも何らかの影響を与えていると考えるのが自然であろう。

ブラジルの場合、3回以上の転職は56.8%、5回以上は21.9%、3回以上の引越しが41.7%、5回以上13.0%、ペルーの場合、3回以上の転職は45.3%、5回以上が13.3%、3回以上の引越しが55.4%、5回以上が11.7%、となっている。ブラジルの転職は全体およびペルーに比べて高い。これに対して引越しは、3回以上は全体及びペルーに比べて少ないが、逆に、5回以上は多くなっている。ペルーの場合、3回以上の引越しが5割を超えていることが注目される。いずれにせよ、全体として、移動頻度が高いことが確認される。移動頻度が高いことは、一般的に、教育戦略という視点からみると、教育戦略が立てにくい等の理由で、明らかにマイナス要因となるだろう。日本とは異なる文化的・社会的背景を持った外国籍児童生徒が日本の学校へ通い、学ぶことを考えると、その影響はさらに大きいと思われる。宮島も「来日以来何度も学校を変えている子どもの場合、学習への動機づけの維持は容易ではない」(2002、133頁)ことを指摘している。

筆者(坂本)も調査の中で度重なる移動を強いられた学齢期の子どもに出会った。その子は、来日して1年以上経っていたが、日本語で自己紹介もままならない状態だった。移動を機にしばらく学校へも行っていなかったのだが、周囲の助

けや好条件が重なりようやく再び学校へ通い始めていた。しかし、当然、学校での学習には全くついていけなかった。それでも、ようやく新しい環境にも慣れ友達もでき始めたころ、再び保護者が失業し、新しい仕事のためにかれにも引越しが強いられた。かれは、「僕の人生、いったいどうなるんだろう。」とうつむきながらつぶやいていた。

以下、母国語教育、学校とのかかわり方、進路の順に、ブラジルとペルーの教育戦略について検討する。

3. 母国語教育

「学校教育について必要だと思うことはどれですか」（複数回答）の回答で語学教育に関する結果は、ブラジルの場合、「母国語教室」54.4%、「日本語教室」49.7%、ペルーは「日本語教室」48.5%、「母国語教室」43.7% となっている。全体では、「日本語教室」44.2%、「母国語教室」40.5%であった。ブラジル、ペルーともに、全体よりも日本語教室と母国語教室に対する希望は高い。そして、ブラジルでは、日本語教室より母国語教室を望む声が若干ではあるが多い。

次に、「あなたはお子さんの母国語教育についてどうされていますか」では、ブラジルの場合、「勉強させている」24.9%、と「勉強させていないが、機会があれば勉強させたい」61.5%である。その理由としては、「意思疎通が取れるようにしたい」72.6%、「母国に帰ったとき困るから」65.1%、「母国の文化を教えたい」55.5%と続く。ペルーの場合は、「勉強させている」32.0%、「勉強させていないが、機会があれば勉強させたい」54.4%、およびそのいずれかに該当すると思われる回答を含めると合計は90.3%であった。母国語教育に対してより高い関心を表している。母国語を「勉強させたい」もしくは「機会があれば勉強させたい」理由としては、「母国の文化を教えたい」が71.0%で一番多く、「意思疎通が取れるようにしたい」67.4%が続く。「母国に帰ったとき困るから」は50.5%でブラジルに比べると高くない。

家庭における使用言語について確認しておくと、ブラジルでは、「母国語と日本語半々」33.1%、「全て母国語」27.8%、「母国語が多い」23.1%、「日本語が多い」8.3%、「全て日本語」3.0%、ペ

ルーでは、「母国語と日本語半々」38.8%、「全て母国語」27.2%、「母国語が多い」20.4%、「日本語が多い」2.9%で、母国語中心の現状が伝わってくる。

以上のことから、家庭では母国語中心であること、保護者は全体として母国語教育に対する関心が高いことが理解される。「母国語を勉強させていないが、機会があれば勉強させたい」と回答した保護者がいずれも5割を越えている中で、母国語教育に対する大きな期待が日本の学校に向けられている。ブラジルは、学校教育に対して日本語教室よりも母国語教室を望んでいる。母国語教育を希望する理由に「母国に帰ったとき困るから」の割合が高かった。このことから、帰国の可能性を残した教育戦略を意識していると思われる。ペルーは、母国語教育にはブラジル以上に高い関心を示していると言えるが、学校に対する希望としては、日本語教室のほうが高い。また、母国語教育を希望する理由として「母国に帰ったとき困るから」が占める割合は低い。このことには、ペルーがブラジルより定住志向が強いことが関係しよう。つまり、ペルーは、ブラジルより比較的長期的な滞在の視点を持ち、日本社会への適応という点から学校に対して日本語教室をより強く望んでいると思われる。また、実際に母国語を「勉強させている」割合は、ペルー32.0%、ブラジル24.9%で、ペルーの方がやや高い。この差が、学校教育に対する期待の差に若干の影響を与えているかもしれない。

4. 学校とのかかわり方

次に、学校の先生との関係に関して、「あなたは学校の先生とお子さんのことについて、どの程度話しますか」と聞いた質問では、ブラジルの場合、「よく話す」と「ときどき話す」の合計は88人（52.0%）である。「あまり話さない」、「ほとんど話さない」、「全く話さない」の合計は80人（47.3%）である。あまりコミュニケーションが取れていない理由としては、「仕事が忙しい」36人（45.0%）、「言葉が通じない」34人（42.5%）の順である。ペルーでは、「よく話す」と「ときどき話す」の合計は53人（51.4%）である。「あまり話さない」、「ほとんど話さない」、「全く話さ

ない」およびそのいずれかに該当すると思われる回答の合計は50人（48.5%）となっている。あまりコミュニケーションが取れていない理由としては、「仕事が忙しい」31人（62.0%）、「言葉が通じない」22人（21.3%）の順となっている。全体では、「あまり話さない」「ほとんど話さない」「全く話さない」およびそれらのいずれかに該当する回答の合計は42.1%で、ブラジル、ペルーともにあまりコミュニケーションが取れていない層の割合は全体より高い。

コミュニケーションがとれていると回答した保護者ととれていないと回答した保護者の割合はほぼ半々であった。われわれは、先行して行った学校調査で外国人児童生徒の日本語指導を担当する教員に質問紙を用いて指導の方法や保護者との関係を聞いたが、日本語指導の先生たちの多くが、外国籍児童生徒の保護者と十分にコミュニケーションが取れていない、もしくはコミュニケーションが困難であると感じていること答えていた。したがって、約5割の保護者が学校の先生とコミュニケーションがとれている回答した結果は、少々意外に感じられた。とはいえ、ほぼ半分が取れていないと回答した結果は重い。

学校の先生と十分なコミュニケーションが取れていない理由としては、いずれも仕事の忙しさが一番多い。特にペルーの場合、「仕事が忙しい」という理由の割合が6割であるのに対して、言葉の問題は2割程度に留まっている。ブラジルの場合は、言葉の問題も仕事の問題に匹敵している。この結果から、なによりも、仕事が忙しく学校の先生と十分にコミュニケーションが取れていない状況が浮かび上がってくる。家庭における教育戦略を学校現場に伝えることも、教育戦略に対する学校からアドバイスを受けることも十分ではない状況があると推測される。

5. 進路

進学の問題をみていこう。「あなたはお子さんの進学について不安はありますか」では、ブラジルの場合、「ある」の回答は55.0%であった。その内容としては、多い順から、「勉強を見てあげることができない」53.8%、「滞在予定が未確定なので進学に見通しが立たない」52.7%、「経済

的問題」46.2%、「情報不足」44.1%と続く。約半数の回答者が「滞在予定の未確定」と進学の不安とを結び付けている。ペルーの場合、9割を超える回答者（91.3%）が「ある」と答えた。その内容としては、多い順から、「経済的問題」59.2%、「情報不足」56.3%の2つが5割を超えており、次に「勉強を見てあげることができない」35.9%が続いている。

全体では、約7割の回答者が「ある」と答えている。その内容（複数回答）としては、言語や学力に対する不安は全般的にそれほど高くなかった。しかし、学力よりも言語、特に日本語よりも母国語に不安が大きかった。その理由としては、「経済的問題」50.4%、「情報不足」48.6%、「勉強を見てあげることができない」40.3%と続き、さらに、約4分の1の回答者が「滞在予定の未確定」と進学の不安とを結び付けている。

ペルーは、子どもの進学に対して不安が「ある」と答えた割合が9割を超え非常に高く、その理由として、「滞在予定の未確定」よりも「経済的問題」（59.2%）、「情報不足」（56.3%）といったより進学を前提とした具体的要因が5割を占めている。ブラジルより、定住を意識した教育戦略の資源として学校や進学を捉えているのではないだろうか。一方、ブラジルは、52.7%が「滞在予定が未確定なので進学に見通しが立たない」と、滞在予定の未確定を理由に不安を感じている。さらに、不安が「ある」と感じている割合自体が55.0%と全体及びペルーと比べ低い値を示している。滞在予定の不透明さによって、「進学」がまだ現実的かつ具体的な問題として意識されにくいということが関係しているのではないと思われる。

また、自由記述には、「子どもの進学について、勉強のこと、子どもの特技はこうだからどの学校のどういう分野に進学した方がいいとか、卒業したら日本でどういう仕事に就けるとか、アドバイスして欲しい。そうすれば、毎日子どもを何も得るものもなく学校に行かせるのではなく、子どもも保護者も希望が持てる」という意見もあった。保護者が進学に関する教育戦略を立てる上で、学校に期待するところも大きいようである。

次に、家庭調査では、就職に関する保護者の意識を知るため、就職の場所、時期、不安感とその

理由について聞いた。

ブラジルの場合、働く場所については「特に考えていない」が42.6%と最も多く、日本35.5%、出身国14.2%と続く。就職の時期に関しては、「義務教育以上の教育を終えてから就職して欲しい」(41.4%)、「特に考えていない」(18.3%)の順が多かった。不安が「ある」と答えた保護者は30.8%であった。不安が「ある」と答えた理由では「親の希望と子どもの希望の相違」(48.1%)が最も多く、このことから、子どもと保護者の世代間による帰国、日本での永住に対する意識の違いが大きくなっているのではないかと推測できる。自由記述に、「ブラジルの教育方針は日本のと違う。何度も私の教育方針を息子に説明したが、いつも衝突してしまう」という意見もあった。

ペルーの場合は、日本での就職を望む人が47.6%と最も多く、「特に考えていない」21.4%で、出身国希望はわずか1人だった。また、子どもの就職に対し不安が「ある」と答えた保護者は49.5%である。その理由として「いじめや差別」が45.1%と最も高く、ついで「情報不足」37.3%が挙げられている。さらに、就職の時期について「義務教育以上を終えてから就職してほしい」が45.6%で最も多く、「子どもが働きたくなったら就職してほしい」(15.5%)、「特に考えていない」(5.8%)、「義務教育を終えてから就職してほしい」(4.9%)と続く。

全体では、日本で働いてほしいと思う親が43.5%であり、44.2%の保護者が義務教育以上の教育を終えてから就職することを希望している。その一方で、場所(33.2%)や時期(13.3%)を「特に考えていない」保護者もいる。さらに、就職に対する不安が「ある」と答えた保護者は39.8%と4割に満たなかった。

全体として保護者は子どもの就職に対して楽観的な見方をしているようである。特にブラジルは不安が「ある」と答えた保護者は3割で、少ない。ペルーの場合は、ほぼ5割が「ある」と答えている。ペルーの場合、不安の理由として、「いじめや差別」と「情報不足」が上位を占めたが、これらは日本での就職を前提としたより具体的な不安といえよう。以上のブラジルとペルーの相違は、主にペルーのより強い定住志向に起因していると

捉えられる。ブラジルの場合、進学と就職に関する不安の相対的な少なさは明らかに相関している。

6. 結びに代えて

ここまで、ブラジル、ペルーの保護者の滞在予定の見通しと転職・引越しの移動頻度を整理したうえで、それとの関連を踏まえながら教育戦略のあり方についてみてきた。とりわけ、ブラジルの場合に顕著と言えるが、現在でも滞在予定が不透明な人は多い。「いずれ帰国を希望」と「特に決めていない」の合計は、全体で56.7%、ブラジル69.2%、ペルー56.3%、である。このような滞在予定の見通しは、教育戦略のあり方に大きな影響を与えていると捉えられる。まず、具体的に教育戦略を立てることが困難だろう。そして、子どもたちの現状や将来に対してやや甘い認識や楽観的な見通しが形成されやすくなると思われる。また、仕事の忙しさによって保護者が教育に向き合うことも困難な状況の一端が理解された。ただ、以上のことは保護者が全体として教育に対して関心が低いということを意味しない。近年、外国人の子どもたちの不就学問題が広く問題にされてきている。今回の調査でも不就学について聞いているが、ブラジルで85.8%、ペルーで78.6%の保護者が「保護者が子どもが学校へ行くように努力すべきだ」と回答している。

また、本論では、ブラジルとペルーの保護者の意識について比較を試みた。両国でほぼ同様の傾向を見せた側面もあった。しかし、総じてペルーの保護者に意識的な教育戦略という性格が強い傾向があった。進学や就学に対する不安も大きく、その内容も日本に滞在することを前提としたより具体的なものであった。実際には滞在予定もブラジル同様不確定かつ変動的で、日本国内における移動頻度も高いが、定住志向がブラジルに比べ強いことが影響していると言えるだろう。ブラジルは、いずれ帰国するつもりで来日したものの、滞在が長期化するにつれ帰国への希望は弱まっている一方で、日本に定住するかどうかはわからないという状況がより強く存在している。このような差異は、たとえば、同じように母国語教育を望んでいるとしても、その背景にある教育戦略の差異を説明しよう。母国語教育を望む理由に関連して、

帰国を意識している側面はブラジルのほうが高い。

これら保護者の意識は、日本国内の事情だけで形成されているわけではない。母国の経済状況やその他の諸条件と密接にかかわっている。今回、本論では、そのような背景まで十分配慮することはできなかった。以下のような指摘を念頭に置いて、検討をしていく必要がある。たとえば、イシカワはブラジルの状況を、経済の改善の兆しがみられないため、若い日系人の来日は増える一方で、未来のためにブラジル国内で学歴を得るより、たとえ単純労働であっても、日本で確実に稼ぐことを選ぶ者が少なくなく、子どもたちの扱いにもそれが反映しているとみている（2005、94頁）。また、山脇は、ペルーの状況を以下のように見ている。日本とペルーのどちらのシステムを選んでもその後の子どもの人生に大きな違いがあるとは思わないとコメントするペルー人も増えており、実際、身近なペルー人の若者が帰国して大学を卒業しても適当な就職先を見つけられず、工場労働者になるために日本に戻ってきた例も少なくないようである。そのような現状を、日本で生活する子どもたちは全てみており、結局のところ教育は人生に大きな影響をもたないという確信を強めることにもなっている。現在のペルーと日本の経済格差が存続する限り、同程度の収入を目指す場合、日本で働くほうが、圧倒的に有利である（山脇、2005、113頁）。このような社会状況が保護者の教育戦略や子ども自身の教育観にどのような影響を与えるかについて、理解する必要がある。

また、本論ではブラジル国籍、ペルー国籍の比較を通してそれぞれの特性を見てきた。しかし、ブラジル国籍において進学に対する不安の理由として親子間の希望の相違が最も多く見られたことから、近年、日系一世、二世、三世間では日本滞在に対する意識が異なってきている。実際に、栃木県内の小学校で、10年に近く日本語指導を担当している教師からの聞き取りからも、保護者はいずれ帰国すること、子どもは日本に住み続けることを前提にして、定住のためではなく子どもへの財産として家を購入するようになってきたことが報告されている。

本論では、外国籍児童生徒の教育環境に関する保護者の意識と態度について、ブラジル人とペルー

人に焦点を当て、教育戦略という視点から検討を加えた。教育戦略を左右する大きな要因としては、滞在予定と移動性（あるいはそれにともなう不安定性）に注目した。その結果、特に、滞在予定の不安定性と変動性が子どもの教育環境を不安定な場へと押しやっているという問題状況を把握できた。日系南米人の滞在予定の不安定性がかれらの子どもたちの教育環境に対しマイナス要因になっているという事実は否定できないと思われる。ただし、滞在予定と移動性のほかにも、保護者の教育戦略に大きな影響を与える要因はあるであろう。また、滞在予定と移動性には、そもそも、日本や母国の経済状態、日本の入管政策、日本での労働条件などが深く関わる。それらを念頭において、保護者の教育戦略や子供たちの教育環境の問題をより多面的に検討する必要がある。

参考文献

- イシカワ・エウニセ・アケミ 2006「家族は子どもの教育にどうかかわるか」宮島喬／太田晴雄『外国人の子どもと日本の教育—不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版
- 石井由香 2003「移民の居住と生活」駒井洋監督・石井由香編『講座グローバル化する日本と移民問題第Ⅱ期 第4巻 移民の居住と生活』明石書店
- 江成幸 2002「『定住化』と『共生』をめぐる課題—ラテンアメリカ出身日系人」駒井洋監督・駒井洋編著『講座グローバル化する日本と移民問題第Ⅰ期 第1巻 国際化のなかの移民政策の課題』明石書店
- 太田晴雄 2002「教育達成における日本語と母語 日本語至上主義の批判的検討」宮島喬・加納弘勝編『国際社会②変容する日本社会と文化』東京出版会
- 太田晴雄 2005「日本的モノカルチャリズムと学習困難」宮島喬・太田晴雄編『外国人の子どもと日本の教育—不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会
- 坂本文子 2006「栃木県13市における外国籍児童生徒の就学」『外国人児童生徒の教育環境をめぐる問題—栃木県内の現状と課題—』平成16・17年度宇都宮大学重点推進研究報告書（研究代表者 田巻松雄）、2006年3月

- 志水宏吉編 2000『ニューカマーの子どもたちへの教育支援に関する研究—家族への聞き取り調査から』平成11年旭硝子財団・研究助成金報告書
- 志水宏吉・清水睦美編著 2001『ニューカマーと教育—学校文化とエスニシティの葛藤をめぐる』明石書店
- 志水宏吉 2002「学校世界の多文化化」宮島喬・加納弘勝編『国際社会②変容する日本社会と文化』東京大学出版会
- 田巻松雄 2006「外国人児童生徒の保護者の意識」『外国人児童生徒の教育環境をめぐる問題—栃木県内の現状と課題—』同上書
- 入管協会 『在留外国人統計』平成3、5、7～17年度版
- 広田康生 1995「アジア系新移民調査研究の視点」奥田道大・広田康生・田嶋淳子共著『外国人居住者と日本の地域社会』明石書店
- 福田誠治 2005「戦後日本における外国人の子どもの教育と外国人学校問題」福田誠治・末藤美津子編『世界の外国人学校』東信堂
- 宮島喬 2002「就学とその挫折における文化資本と動機づけの問題」宮島喬・加納弘勝編『国際社会②変容する日本社会と文化』東京大学出版会
- 宮島喬 2003『共に生きられる日本へ—外国人施策とその課題』有斐閣
- 宮島喬 2005「学校教育システムにおける受容と排除」宮島喬・太田晴雄編『外国人の子どもと日本の教育—不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会
- 山脇千賀子 2005「日本の学校とエスニック学校」宮島喬・太田晴雄編『外国人の子どもと日本の教育—不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会

本稿は、平成16・17年度宇都宮大学重点推進研究「外国人児童生徒の教育環境をめぐる問題—栃木県内の現状と課題—」（研究代表者田巻松雄）による田巻と研究協力者坂本文子の共同研究の成果の一部である。

The Educational Conditions of Foreign Children in Tochigi Prefecture : Focusing on the Brazilian and Peruvian Cases

Since the 1990s the number of foreign children in schooling age has been increasing remarkably. Currently there are ninety thousand foreign children enrolled in Japanese public elementary and junior high schools.

This research is part of a project on the educational conditions of the children of foreign workers in Tochigi prefecture. By focusing on the results of the survey conducted in 2005 that contains information on Brazilian and Peruvian parents and guardians' consciousness and attitude toward educational conditions, we have been able to examine the educational strategies followed by these two different groups of foreign workers and to state our own point of view on the issue. Particularly, this study focuses on the uncertainty caused by the indecision of staying or returning (or instability), and in turn how this uncertainty influences educational strategies, more specifically mother tongue education, school relationships, future career (further studies, working career, and so forth).

The results of this research show that although more than the half of Brazilians and Peruvians living in Japan has been protractedly staying in this country for more than 10 years, the 69.2 percent of Brazilian and the 56.3 percent of Peruvian respondents are not able either to express or to determine clearly their return plans to their respective countries. The ambivalence regarding to the staying period plans of parents and guardians has impact on their children education strategies. Since previous analyses do not address these two groups, Brazilians and Peruvians, separately, this research intends to approach this academic lack in a comparative assessment.

Finally, it is important to emphasize that the issues related to the educational conditions of foreign children require an analysis from different angles.

(2006年6月5日受理)